

派遣者番号	R2K26	氏名	坂井 百合子
研究主題 —副主題—	中学校における職場体験代替プログラムの開発研究		
派遣先	早稲田大学教職大学院	担当教官	三村 隆男
所属	足立区立江南中学校	所属長	水谷 正博

キーワード：自己理解 進路情報の理解 職場体験 職業人講話

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

2020年は新型コロナウイルスによる休校の影響で、学校現場では教育計画の再編成が求められた。また、教科学習の時間の確保と感染症拡大防止の観点から学校行事が削減され、実践校では職場体験も中止となった。

そのため、年度当初に計画された教育活動が削減されることとなり、学習保障に向けたカリキュラム・マネジメントが求められることになった。

特に、実践校で中止となった職場体験は、2005年の文部科学省「キャリア教育実践プロジェクト」によって本格的に中学校に導入された活動で、「生徒が直接働く人と接することにより、また、実際的な知識や技術・技能に触れることを通して、学ぶことの意義や働くことの意義を理解し、生きることの尊さを実感させること」が求められており、「生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲などを培うことのできる教育活動」として重要な意味もっている。生徒は体験により日常生活での自身の在り方や、将来の自分の生き方について考え、その経験を進路選択への大きなヒントとして役立てている。職場体験の中止は、生徒のキャリア形成や進路選択に大きく影響するため、教育課程上、代替する教育活動の設置が強く求められることから、職場体験の代替プログラムを開発、研究し、実践することとした。

2 研究の内容・研究の方法

(1) 理論研究・先行研究

ア 進路指導の6つの活動

中学校学習指導要領（平成29年3月告示）では、キャリア教育内で行われる進路指導は、キャリア教育に包摂されるとともに、キャリア教育の中核に位置付けられると考えられることから、「進路指導の6つの活動（以下、6活動）」をプログラムの視点として用いることとする。文部省（1977）が示す「6活動」とは、①自己情報の理解、②進路情報の理解、③啓発的経験、④キャリア・カウンセリング、⑤卒業後の進路選択・決定の支援、⑥卒業後の追指導のことで

あり、特に自己情報の理解と進路情報の理解の関係について、三村（2008）は「自己情報が進路情報に出会うことで生き方の価値観が形成され、価値観が形成されることにより、進路情報の選択や活用の質が高められる」とし、自己情報と進路情報をどうつなぐかが重要となるとしている。そのため、本研究では、6活動の自己情報の理解と進路情報の理解に重点を置いた学習を行い、生徒の進路情報の活用の質を高めることをねらいとする。

イ 検査による自己理解

生徒の自己情報の理解を促進するツールとして、「職業レディネス・テスト [第3版]（以下、VRT）」を実施する。職業に関する興味と自信との関係、日常での興味・関心を客観的に測定し、6つのパーソナリティ・タイプに振り分け、職業興味を通して自己理解を促す検査であり、職業情報の収集や探索への動機付けも行うことができる。

ウ 進路決定自己効力尺度

生徒の進路決定に対する自己効力を測る尺度として、「中学生用進路決定自己効力尺度（三村・白石、2003）」を用いたアンケートを事前・事後学習で実施する。2009年の先行研究（国立教育政策研究所、2009）では、5日間の職場体験の効果を、本尺度を用いて測定した結果、3因子全てにおいて有意に上昇した。そのため、本実践と先行研究を比較することによって、本実践が代替プログラムとして成立するかを測る一つの指標になると考えられる。

エ 教育活動全体を通じた進路指導

中学校学習指導要領では、キャリア教育、進路指導を行う際は、「特別活動を要しつつ各教科等の特質に応じて」、「学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的」に行うこととしている。本研究では、特別活動（学級活動）、道徳科、総合的な学習の時間を使い、各教科、領域を有機的に結び付けることによって学習を強化し、社会的・職業的自立に向けて必要となる資質・能力の育成に寄与することとする。

(2) 実践研究

都内公立中学校、第2学年（男子25名、女子27名、計52名、2学級）を実践対象とした。職場体験を代替するプログラムとして、「職業人講話」を設定する。「職業人講話」とは、社会人講師から職業のもつ面白さや仕事との向き合い方等を直接聞く取組であり、職業に対する知識を広げるとともに、自身の将来を考える機会となる。実践校では毎年2年生で実施しており、授業時数確保の観点から、新しい取組を投入するよりも既存のプログラムを用いてその事前学習を充実させる方が実現の可能性が高いと考えた。また、「職業人講話」は、多くの学校で取り込まれており、今年度以降の実践可能性が高いと考えたことから、代替プログラムの対象として設定することとした。表1の第3次「職業人講話」を中心とした事前・事後学習を含めたプログラムを開発し、実践した。

表1 プログラム構成

	教育課程上の位置付け： 授業時間	内容
第1次	学級活動：50分	・進路決定自己効力尺度 ・VRT結果の分析、交流
第2次	道徳科：50分	・C勤労「清掃はやさしさ」
第3次	総合的な学習の時間： 120分	・職業人講話 ・振り返り
第4次	学級活動：50分	・職業紹介カード作成 ・進路決定自己効力尺度

3 研究の結果

(1) 量的分析の結果

「中学生用進路決定自己効力尺度」を用いたアンケートのうち、回答に不備のあったものや欠席した生徒のものを除き分析の対象とした（ $n=47$ ）。表2に、事前・事後アンケートにおける得点の変化を示す。

表2 事前・事後アンケートにおける得点の変化（ $n=47$ ）

	第1因子		第2因子		第3因子	
	事前	事後	事前	事後	事前	事後
N	1917	2015	842	868	685	730
M	2.9133	3.0623	3.5829	3.6936	2.9148	3.1063
S.D.	0.8272	0.8075	0.7943	0.7906	0.8777	0.8104

3×2の分散分析の結果、3因子群の主効果が（ $F(1, 46) = 13.08, p < .01$ ）で、1%水準で有意であった。次に、因子得点ごとの事前・事後の得点の差に違いが見られるかt検定を行ったところ、第1因子：「進路学習レディネス因子」（ $t(46)=3.483, p < .01$ ）及び第3因子：「主体的な進路実現因子」（ $t(46)=3.483, p < .01$ ）において有意な差が認められた。

(2) 質的分析の結果

第1次では、「あまり大人数で遊んだり人と接したりすることが好きではなかったけれど、社会的タイプが出ていて向いていることが分かったので考えてみたい。政治家など、協力して日本を良くしていくような仕事に興味をもった。」等の記述があり、VRTによる役割興味の理解が、職業興味を生むことを示している。

第2次では「自分もこの人みたいに、自分がどんな仕事に就いてもその職業のプロフェッショナルになりたいと思った。」等の記述があり、道徳科によって将来の仕事への向き合い方や生き方についての考えを深め、進路学習や進路探索への動機付けが行われたことを読み取ることができる。

4 研究の考察

本実践により、第1因子、第3因子で事前と事後の有意な差があり、職場体験と同様とは言えないまでも、進路決定自己効力については実際に体験を行った場合に近い代替効果を得られることが分かった。このことから、職場体験によって生徒が身に付ける学習効果は、事前学習において、自己理解と職業情報の理解に関する学習及び職業観に関する学習を有機的に組み合わせるキャリア教育を行うことによって、代替される可能性があることが分かった。

今回有意差が見られなかった第2因子「進路選択への柔軟な姿勢因子」は、選択した進路や職業が自分に合っていないと感じても、次の進路を柔軟に選択しようと思うことができるかを問うものであり、「キャリア・レジリエンス」として体験との関係性が強いことが示唆されている。今回、体験そのものが失われたことによって第2因子が有意に上昇しなかったのではないかと考えられ、プログラムにおける体験や実感をもつことのできる学習の重要性が示唆される。

5 今後の展望

今後もコロナ禍により同様のカリキュラム・マネジメントが求められると考えられる。キャリア教育においては「キャリア・レジリエンス」のように体験でなくては獲得することが難しい学習があることを念頭に置き、代替プログラムを開発する必要がある。